



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL <https://interworks.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 清水 寛 TEL 03-6823-5404
 定時株主総会開催予定日 2022年6月15日 配当支払開始予定日 2022年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,525	96.0	332	—	371	—	268	—
2021年3月期	1,288	△44.7	△361	—	△218	—	△154	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	27.70	—	13.5	16.3	13.1
2021年3月期	△15.87	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2021年3月期は連結財務諸表を作成していたため、2021年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率は記載しておりません。
2. 当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。
3. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,458	1,995	81.2	208.12
2021年3月期	2,106	1,970	93.6	201.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,995百万円 2021年3月期 1,970百万円

- (注) 当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	659	△206	△247	1,348
2021年3月期	—	—	—	—

- (注) 当社は、2021年3月期は連結財務諸表を作成していたため、2021年3月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	146	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	143	54.1	7.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		42.3	

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2021年3月期は連結財務諸表を作成していたため、2021年3月期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	30.6	500	50.5	500	34.6	340	26.7	35.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,800,000株	2021年3月期	9,800,000株
2022年3月期	210,993株	2021年3月期	1,501株
2022年3月期	9,684,018株	2021年3月期	9,765,948株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[参考資料]

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、2022年3月期の経営成績は、2021年4月1日から2021年9月30日における日本データビジョン株式会社の業績が反映されておられません。2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結経営成績 [参考資料] は、以下のとおりです。

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,682	61.0	355	—	356	—	316	—
2021年3月期	1,665	△47.1	△360	—	△307	—	△334	—

(注) 包括利益 2022年3月期 316百万円 (—%) 2021年3月期 △334百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	32.66	—	16.1	15.7	13.2
2021年3月期	△34.21	—	△15.0	△12.6	△20.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

- (注) 1. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年10月1日付で完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）いたしました。これにより、2022年3月期第3四半期累計期間より従来連結で行っておいりました開示を単体での開示に変更いたしました。

また、決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であり、文中における[参考資料]としての数値及び比較分析等についても公認会計士又は監査法人の監査の対象外となります。

なお、当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

当事業年度におけるわが国経済は、原材料価格高騰によるコスト高の懸念が継続して高まっているものの、好調なIT需要を背景とした生産用機械や汎用機械等の改善を中心として新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響緩和の期待から改善基調を維持しております。

また、設備投資は下方修正となりつつも過去平均を上回る伸び率を示しており、景況感の大きな崩れには至っていません。

しかしながら、半導体不足の改善の進捗が遅く、インフレ傾向は原材料価格の高騰に伴いマクロ的に好ましくない状況にあり、併せてエネルギーや食料等を主に世界経済への悪影響が大きくなってきたウクライナ情勢も長期化の様相を呈しているなど、先行きの極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2022年02月の完全失業率（季節調整値）は2.7%（前年同月2.9%、前月2.8%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.21倍（前年同月1.09倍、前月1.20倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.21倍（前年同月1.88倍、前月2.16倍）の国内雇用状況であり、短期的な景況感により振れ幅はあるものの、引き続き緩やかな上昇傾向にあります。

このような環境の下でも、求人企業と求職者に最適なマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的意義は引き続き極めて高いものと認識しております。当社は、「WORKS for your dreams！（楽しく生き活きと働き、夢を実現できる社会を）」というビジョンの下、「人と企業の可能性を具現化し、幸せを追求する。」というミッションを掲げて事業を運営してまいりました。

なお、当事業年度においても、「持続的成長のための構造改革」に継続して取り組むと共に、コロナ禍の収束後の事業環境の変化に合わせた事業体質の強化を鑑み、「事業構造改革」に取り組んでおります。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、主な顧客層である製造業が引き続きコロナ禍からの緩やかな回復基調を継続維持しました。

前述の通り、今後の不確実性が高い状況は懸念されるものの、当期については受注が概ね順調に推移しました。

人材紹介事業におきましては、国内経済の動向と同調して労働市場の緩やかな回復傾向が継続しております。

また、KPIマネジメントやセクター別チーム戦略等によるコンサルタントの早期戦力化とレベルアップ及び生産性向上への取り組みの浸透が相乗効果となって現れております。

採用支援事業におきましては、前年度のコロナ禍を通して、新卒採用市場におけるイベントの開催自粛、オンライン化の進展、顧客の採用活動予算の圧縮などの事業環境の変化が顕在化しており、顧客向けサービスの一部見直しを行っております。

また、国内経済の回復基調が新卒採用市場へ反映されるまでにはタイムラグが存在する傾向にあります。

なお、コロナ禍の収束後の事業環境の変化に合わせた事業体質の強化を鑑みた事業構造改革を継続して推進しております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高2,525,924千円（前年同期比96.0%増）、営業利益332,123千円（前年同期は、営業損失361,746千円）、経常利益371,482千円（前年同期は、経常損失218,040千円）、当期純利益268,264千円（前年同期は、当期純損失154,938千円）となりました。

[参考資料]として2022年3月31日で従前のとおり連結したと仮定した場合の当連結会計年度の業績は、売上高2,682,303千円（前年同期比61.0%増）、営業利益355,141千円（前年同期は、営業損失360,603千円）、経常利益356,964千円（前年同期は、経常損失307,932千円）、親会社株主に帰属する当期純利益316,235千円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失334,115千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、当事業年度より非連結決算に移行したことから、セグメント別の経営成績について、前事業年度との比較は行っておりません。

① メディア&ソリューション事業

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、主な顧客層である製造業が引き続きコロナ禍からの緩やかな回復基調を継続維持しました。

これに伴い、主力サービスである「工場WORKS」における引き合い及び受注が概ね順調な回復となりました。

しかしながら、半導体不足の改善の進捗が遅く、インフレ傾向は原材料価格の高騰に伴いマクロ的に好ましくない状況にあり、併せてエネルギーや食料等を主に世界経済への悪影響が大きくなってきたウクライナ情勢も長期化の様相を呈しているなど、先行きの極めて不透明な状況でもあり、回復基調は下振れリスクによる不安定さを伴っています。

なお、中長期的な事業の効率化やサービスのセキュリティ強化を目的とした新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等の戦略的投資を継続しつつ、適宜適切な費用投下による事業体質の強化を継続しました。

これらの結果、同事業の当事業年度の業績は、売上高1,264,980千円、セグメント利益109,456千円となりました。

[参考資料]として2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の同事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,264,980千円（前年同期比83.5%増）、セグメント利益109,456千円（前年同期は、セグメント損失256,669千円）となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、国内経済の動向と同調して労働市場の緩やかな回復傾向が継続しており、受注や成約が順調に回復及び増加傾向を示しました。

また、従前から継続的に取り組んでいるKPIマネジメントやセクター別チーム戦略等により、コンサルタントの早期戦力化とレベルアップ及び生産性向上への取り組みの浸透が進み、業績に相乗効果を及ぼしています。

これらの結果、同事業の当事業年度の業績は、売上高1,095,355千円、セグメント利益223,680千円となりました。

[参考資料]として2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の同事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,095,355千円（前年同期比82.7%増）、セグメント利益223,680千円（前年同期は、セグメント損失362千円）となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、前年度のコロナ禍を通して、新卒採用市場におけるイベントの開催自粛、オンライン化の進展、顧客の採用活動予算の圧縮などの事業環境の変化が顕在化しており、顧客向けサービスの一部見直しを行っております。

また、国内経済の回復基調が新卒採用市場へ反映されるまでにはタイムラグが存在する傾向にあります。

これに対し、既存顧客等からの受注の獲得の徹底を図っており、適宜適切な費用投下による経費節減等のコロナ禍の収束後の事業環境の変化に合わせた事業体質の強化を鑑みた事業構造改革を継続して推進しております。

なお、採用支援事業については、当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社が担当してまいりましたが、採用市場動向に伴う事業環境の変化を鑑み、これまで以上に当社グループ内における事業の選択と集中を推し進めて収益性の向上を図るために、経営意思決定や決定事項の事業反映の迅速化や事業運営の効率化とリスク対応力の強化を目的として、2021年10月1日付で、日本データビジョン株式会社を当社へ吸収合併しております。

これらの結果、同事業の当事業年度の業績は、売上高165,588千円、セグメント利益36,786千円となりました。

[参考資料]として2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の同事業の当連結会計年度の業績は、売上高321,967千円（前年同期比14.6%減）、セグメント利益22,004千円（前年同期は、セグメント損失103,725千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて352,556千円増加し、2,458,709千円（前期末比16.7%増）となりました。

これは主として、配当金の支払及び自己株式取得の支出があったものの法人税等や消費税等の還付や経営成績を反映した結果、現金及び預金が386,945千円増加、売掛金が99,554千円増加、事務所整備により有形固定資産が10,952千円増加、持続的成長投資に伴う開発に伴い無形固定資産が83,107千円増加、完全子会社であった日本データビジョン株式会社の吸収合併に伴い関係会社株式が254,798千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度に比べて327,374千円増加し、463,066千円（前期末比241.3%増）となりました。

これは主として、経営成績を反映して未払法人税等が92,721千円増加、賞与引当金が33,728千円増加、未払消費税等が50,139千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて25,181千円増加し、1,995,643千円（前期末比1.3%増）となりました。

これは、譲渡制限付株式（RS）の付与等に伴い資本剰余金が16,465千円減少、配当金の支払や経営成績等を反映して利益剰余金が121,286千円増加、自己株式の取得と譲渡制限付株式（RS）の付与等を反映して自己株式が79,639千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度より非連結決算へ移行した事から、キャッシュ・フローの状況について、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,348,916千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は659,590千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益298,627千円、未払消費税の増加79,693千円によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加76,397千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は206,085千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出162,851千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は247,310千円となりました。要因は、配当金の支払額147,320千円、自己株式の取得による支出99,989千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	93.4%	93.6%	81.2%
時価ベースの自己資本比率	146.3%	188.9%	152.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも個別（単体）ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 2023年3月期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）等の各種懸念への対応を図りながらも現在の傾向を引き続き維持し、若干のブレを伴いつつも緩やかに好転をしていくとの前提に基づいております。

しかしながら、半導体不足の改善の進捗が遅く、インフレ傾向は原材料価格の高騰に伴いマクロ的に好ましくない状況にあり、併せてエネルギーや食料等を主に世界経済への悪影響が大きくなってきたウクライナ情勢も長期化の様相を呈しているなど、先行きの極めて不透明な状況であるとも認識しております。

このような環境の中、翌事業年度（2023年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,300百万円（前年同期比30.6%増、2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結の前年同期比23.0%増）、営業利益500百万円（前年同期比50.5%増、2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結の前年同期比40.8%増）、経常利益500百万円（前年同期比34.6%増、2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結の前年同期比40.1%増）、当期純利益340百万円（前年同期比26.7%増、2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結の前年同期比7.5%増）を予想しております。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。上記の方針に基づき当期配当は、1株当たり普通配当15.00円とすることを取締役会で決定いたしました。

なお、当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当15.00円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,971	1,348,916
売掛金	197,617	297,171
前払費用	35,853	39,515
未収入金	20,224	12,400
その他	27,763	505
貸倒引当金	△5,007	△6,975
流動資産合計	1,238,422	1,691,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,459	45,420
工具、器具及び備品	3,094	11,085
有形固定資産合計	45,553	56,506
無形固定資産		
ソフトウェア	405,889	488,996
その他	1,023	1,023
無形固定資産合計	406,912	490,019
投資その他の資産		
関係会社株式	254,798	—
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	48,365	96,864
敷金及び保証金	99,327	119,362
その他	12,771	4,421
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	415,264	220,649
固定資産合計	867,730	767,175
資産合計	2,106,152	2,458,709

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,361	100,254
未払金	57,577	108,356
未払法人税等	—	92,721
未払費用	11,341	63,134
未払消費税等	—	50,139
預り金	5,978	5,718
契約負債	1,003	2,025
返金負債	3,416	6,987
賞与引当金	—	33,728
その他	11	—
流動負債合計	135,691	463,066
負債合計	135,691	463,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,198	172,198
資本剰余金		
資本準備金	145,569	145,569
その他資本剰余金	464,783	448,317
資本剰余金合計	610,352	593,886
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	1,173,411	1,294,698
利益剰余金合計	1,187,911	1,309,198
自己株式	△0	△79,639
株主資本合計	1,970,461	1,995,643
純資産合計	1,970,461	1,995,643
負債純資産合計	2,106,152	2,458,709

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,288,711	2,525,924
売上原価	361,706	558,710
売上総利益	927,004	1,967,213
販売費及び一般管理費	1,288,751	1,635,089
営業利益又は営業損失(△)	△361,746	332,123
営業外収益		
受取利息	32	12
助成金収入	37,152	2,364
受取事務手数料	104,714	37,800
受取家賃	1,672	2,230
その他	790	534
営業外収益合計	144,362	42,941
営業外費用		
支払手数料	—	1,091
その他	656	2,490
営業外費用合計	656	3,582
経常利益又は経常損失(△)	△218,040	371,482
特別利益		
投資有価証券売却益	47,180	—
特別利益合計	47,180	—
特別損失		
固定資産除却損	195	450
減損損失	2,180	—
抱合せ株式消滅差損	—	62,404
事業譲渡損	7,922	—
和解金	4,000	10,000
特別損失合計	14,298	72,854
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△185,159	298,627
法人税、住民税及び事業税	4,757	78,862
法人税等調整額	△34,977	△48,498
法人税等合計	△30,220	30,363
当期純利益又は当期純損失(△)	△154,938	268,264

[参考資料]

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、当事業年度の業績は、2021年4月1日から2021年9月30日における日本データビジョン株式会社の業績が反映されておりません。2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結損益計算書 [参考資料] は、以下のとおりです。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,665,869	2,682,303
売上原価	553,552	627,620
売上総利益	1,112,316	2,054,682
販売費及び一般管理費	1,472,920	1,699,541
営業利益又は営業損失(△)	△360,603	355,141
営業外収益		
受取利息	33	12
助成金収入	50,839	2,364
その他	2,465	3,028
営業外収益合計	53,338	5,405
営業外費用		
支払手数料	—	1,091
その他	667	2,490
営業外費用合計	667	3,582
経常利益又は経常損失(△)	△307,932	356,964
特別利益		
投資有価証券売却益	47,180	—
保険解約返戻金	2,000	—
特別利益合計	49,180	—
特別損失		
固定資産除却損	58,082	450
減損損失	13,466	—
事業譲渡損	7,922	—
事業構造改善費用	19,440	—
和解金	4,000	10,000
特別損失合計	102,911	10,450
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△361,664	346,514
法人税、住民税及び事業税	5,467	79,217
法人税等調整額	△33,015	△48,938
法人税等合計	△27,548	30,278
当期純利益又は当期純損失(△)	△334,115	316,235
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△334,115	316,235

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であり、[参考資料]についても公認会計士又は監査法人の監査の対象外となります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	172,198	145,569	442,444	588,013	7,500	7,000	1,619,942	1,634,442	△5,423	2,389,230
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△291,592	△291,592	-	△291,592
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	-	△154,938	△154,938	-	△154,938
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	22,338	22,338	-	-	-	-	5,423	27,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	22,338	22,338	-	-	△446,531	△446,531	5,423	△418,769
当期末残高	172,198	145,569	464,783	610,352	7,500	7,000	1,173,411	1,187,911	△0	1,970,461

	純資産合計
当期首残高	2,389,230
当期変動額	
剰余金の配当	△291,592
当期純損失(△)	△154,938
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	27,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-
当期変動額合計	△418,769
当期末残高	1,970,461

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	172,198	145,569	464,783	610,352	7,500	7,000	1,173,411	1,187,911	△0	1,970,461
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△146,977	△146,977	—	△146,977
当期純利益	—	—	—	—	—	—	268,264	268,264	—	268,264
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△99,989	△99,989
自己株式の処分	—	—	△16,465	△16,465	—	—	—	—	20,350	3,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△16,465	△16,465	—	—	121,286	121,286	△79,639	25,181
当期末残高	172,198	145,569	448,317	593,886	7,500	7,000	1,294,698	1,309,198	△79,639	1,995,643

	純資産合計
当期首残高	1,970,461
当期変動額	
剰余金の配当	△146,977
当期純利益	268,264
自己株式の取得	△99,989
自己株式の処分	3,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	25,181
当期末残高	1,995,643

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	298,627
減価償却費	64,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,240
返金負債の増減額 (△は減少)	3,571
受取利息及び受取配当金	△12
未払配当金除斥益	△64
固定資産除却損	450
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	62,404
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,025
未払金の増減額 (△は減少)	41,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79,693
その他	97,716
小計	644,685
利息及び配当金の受取額	10
法人税等の還付額	17,628
法人税等の支払額	△2,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,244
無形固定資産の取得による支出	△162,851
敷金及び保証金の返還による収入	7,175
敷金及び保証金の支払いによる支出	△30,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△99,989
配当金の支払額	△147,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,194
現金及び現金同等物の期首残高	961,971
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,750
現金及び現金同等物の期末残高	1,348,916

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、メディア&ソリューション事業における求人メディアとしての求人サイトの広告販売(広告販売)及びメディア事業の顧客に対する各種ツールによるソリューションサービス(ソリューション)、人材紹介事業における職業安定法に基づく有料職業紹介(職業紹介)、採用支援事業における企業人事アウトソーシングとしての代行サービス(代行サービス)及び代行サービスに付随する各種ツール等の販売等(ツール販売)の人材事業に係る各種サービス及びツールの提供を行っており、この区分にて収益の分解を行っております。

分解した収益については、「注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

メディア&ソリューション事業における求人メディアとしての求人サイトの広告販売(メディア事業)については、通常、広告の掲載により履行義務が充足されると判断しており、顧客との契約内容によって契約期間にわたり均等に、契約に定められた金額に基づき収益を認識することとしております。

求人メディアとしての求人サイトの広告販売(メディア事業)の内、当社の代理人を介する一部の取引については、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から代理人へ支払う額を控除して純額で収益を認識することとしております。

メディア事業の顧客に対する各種ツールによるソリューションサービスについては、通常、継続的なツールの提供により履行義務が充足されると判断しており、契約に定められたツールの月額提供金額に基づき収益を認識することとしております。

顧客に対する各種ツールによるソリューションサービスの内、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、従来は、「前受金」として計上していた、収益を認識する前に代金の一部又は全部を受領した金額は、「契約負債」に含まれるものとして認識しております。

人材紹介事業における職業安定法に基づく有料職業紹介については、通常、応募者の顧客への入社の実態を以て基本的な履行義務が充足されると判断しており、応募者の顧客への入社により顧客との契約において約束された応募者の想定年収等を基にした金額から、早期の退職等が発生した場合の返金値引を控除した金額で測定しております。過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積りを行い、重要な差異が生じない可能性が高い範囲で収益を認識しております。

また、従来は、「解約調整引当金」として計上していた、早期の退職等が発生した場合の返金値引の見積控除金額は、「返金負債」に含まれるものとして認識しております。

採用支援事業における企業人事アウトソーシングとしての代行サービスについては、通常、単発的な請負サービスはサービス提供と顧客による検収により履行義務が充足されると判断しており、当該検収を以て収益を認識しております。契約期間における継続的な委嘱サービスの提供は、主に顧客人事業務自体の代行サービスであり、顧客との契約内容によって一定期間にわたり均等に、または業務従量に応じて、契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

採用支援事業における代行サービスに付随する各種ツール等の販売については、通常、ツール等の引渡時点において顧客が当該ツール等に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該ツール等の引渡時点で収益を認識しております。

代行サービスに付随する各種ツール等の販売の内、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

なお、取引の対価は履行義務の充足時点の属する月の月末から概ね1乃至2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素の調整は行っておりません。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて前事業年度の売上高は80,065千円減少し、売上原価は78,293千円減少し、販売費及び一般管理費は1,772千円減少しております。

また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響、および前事業年度の期首の純資産への累積的影響額の反映による利益剰余金の前期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は当事業年度より「契約負債」に含めて、「流動負債」に表示していた「解約調整引当金」は当事業年度より「返金負債」に含めて、各々表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、一部物件の再契約に伴う契約条件の変更により、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による減少額15,121千円を変更前の資産除去債務残高より控除しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,121千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としているものです。

当社は、「メディア&ソリューション事業」、「人材紹介事業」及び「採用支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア&ソリューション事業」は工場WORKSを主とする求人メディアの広告販売と人材ビジネス企業を対象としたホームページ制作等のソリューション商品の販売を行っております。

「人材紹介事業」は高付加価値人材を中心に職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「採用支援事業」は企業の新卒採用や中途採用、アルバイト採用等の採用に関する業務を包括的あるいは部分的に請け負うアウトソーシング事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表を作成するための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	1,216,388	—	—	1,216,388	—	1,216,388
ソリューションサービス	48,592	—	—	48,592	—	48,592
職業紹介	—	1,095,355	—	1,095,355	—	1,095,355
代行サービス	—	—	155,332	155,332	—	155,332
ツール販売	—	—	10,255	10,255	—	10,255
顧客との契約から生じる収益	1,264,980	1,095,355	165,588	2,525,924	—	2,525,924
外部顧客への売上高	1,264,980	1,095,355	165,588	2,525,924	—	2,525,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,264,980	1,095,355	165,588	2,525,924	—	2,525,924
セグメント利益	109,456	223,680	36,786	369,923	△37,800	332,123
セグメント資産	666,728	96,871	56,691	820,292	1,638,417	2,458,709
その他の項目						
減価償却費	44,884	830	—	45,714	18,501	64,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	176,040	—	—	176,040	13,636	189,677

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、第2四半期累計期間まで採用支援事業を担当していた吸収合併前の日本データビジョン株式会社が負担していた費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,638,417千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高がメディア&ソリューション事業で117,638千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

[参考資料]

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、当事業年度のセグメント情報は、2021年4月1日から2021年9月30日における日本データビジョン株式会社の業績が反映されておられません。2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合のセグメント情報の3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報〔参考資料〕は、以下のとおりです。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	642,635	—	—	642,635	—	642,635
ソリューションサービス	46,649	—	—	46,649	—	46,649
職業紹介	—	599,425	—	599,425	—	599,425
代行サービス	—	—	352,781	352,781	—	352,781
ツール販売	—	—	26,966	26,966	△1,295	25,671
顧客との契約から生じる収益	689,285	599,425	378,453	1,667,164	△1,295	1,665,869
外部顧客への売上高	689,285	599,425	377,158	1,665,869	—	1,665,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,295	1,295	△1,295	—
計	689,285	599,425	378,453	1,667,164	△1,295	1,665,869
セグメント利益又は損失(△)	△256,669	△362	△103,725	△360,758	154	△360,603
セグメント資産	526,214	91,825	76,439	694,479	1,405,389	2,099,869
その他の項目						
減価償却費	2,850	3,820	18,284	24,954	19,780	44,735
減損損失	2,180	—	11,286	13,466	—	13,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,399	—	6,828	206,227	1,133	207,360

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,405,389千円には、セグメント間取引消去△16千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,405,406千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

II 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	1,216,388	—	—	1,216,388	—	1,216,388
ソリューションサービス	48,592	—	—	48,592	—	48,592
職業紹介	—	1,095,355	—	1,095,355	—	1,095,355
代行サービス	—	—	304,754	304,754	—	304,754
ツール販売	—	—	18,043	18,043	△830	17,213
顧客との契約から生じる収益	1,264,980	1,095,355	322,797	2,683,133	△830	2,682,303
外部顧客への売上高	1,264,980	1,095,355	321,967	2,682,303	—	2,682,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	830	830	△830	—
計	1,264,980	1,095,355	322,797	2,683,133	△830	2,682,303
セグメント利益	109,456	223,680	22,004	355,141	—	355,141
セグメント資産	666,728	96,871	56,691	820,292	1,638,417	2,458,709
その他の項目						
減価償却費	44,884	830	—	45,714	3,450	49,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	176,040	—	—	176,040	13,636	189,677

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,638,417千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の連結営業利益と調整を行っております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であり、[参考資料]についても公認会計士又は監査法人の監査の対象外となります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	201.10円	208.12円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△15.87円	27.70円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,970,461	1,995,643
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	1,970,461	1,995,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,798,499	9,589,007

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△154,938	268,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△154,938	268,264
普通株式の期中平均株式数(株)	9,765,948	9,684,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。